

新 居 浜 市  
国土強靱化地域計画  
(資料編)

令和2年8月

## 目次

### 資料編

■ 重要業績指標（K P I）一覧	1
■ 個別の事業一覧	
（施策分野別）	4
（リスクシナリオ別）	9

## 重要業績指標（KPI）一覧

## A. 行政機能／防災・消防

## (1) 行政機能

## (2) 防災・消防

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
消防水利施設充足率[設置数/基準数]	100%	100%	警防課
消防団員充足率	90.8%	100%	消防総務課
災害時応援協定の締結数	95 件	107 件	危機管理課
防火対象物立入検査	78%	100%	消防署
消防職員充足率	81.7%	98.2%	消防総務課
出火率（人口1万人当たりの出火件数）	2.44	2.0	予防課、消防署
実働救命士充足率	63.9%	100%	消防総務課 警防課
マンホールトイレ設置箇所数	1	13	下水道建設課

## B. 住宅／都市／土地利用

## (1) 住宅

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
新居浜市木造住宅耐震診断技術者派遣事業	24 件	100 件	建築指導課
新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助事業	14 件	25 件	建築指導課
公営住宅等改修棟数	4 棟	30 棟	建築住宅課
公営住宅建設棟数	建設着手	2 棟	建築住宅課

## (2) 都市

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
基幹管路耐震化率 [耐震化済み延長/全延長]	34.6%	46.6%	水道工務課
下水道事業計画区域内汚水処理人口普及率	84.4%	99.9%	下水道建設課
下水道事業計画区域内雨水整備率	16.6%	18.1%	下水道建設課
雨水ポンプ場耐震化箇所数	0 箇所	2 箇所	下水道建設課
污水管点検調査延長	1.7 km	5.0 km	下水道建設課
污水管健全率	97.6%	100%	下水道建設課
雨水ポンプ場設備が健全度2以下になることを抑止する割合	0%	5%	下水道建設課
人口一人当たりの公園面積	11.5 m <sup>2</sup> /人	15.5 m <sup>2</sup> /人	都市計画課

## (3) 土地利用

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
用途地域面積	2,527ha	2,614ha	都市計画課

## C. 保健医療／福祉／教育

### (1) 保健医療

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
小児でかかりつけ医がいる人の割合 (3歳児健診時)	85.7%	90%	保健センター

### (2) 福祉

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
地域包括支援センターによる地域ケア会議 (個別・圏域)開催回数	14回	30回	地域包括支援センター
子どもの貧困対策計画策定	未策定	策定	子育て支援課

### (3) 教育

## D. 産業／農林水産／エネルギー

### (1) 産業

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
事業継続力強化計画及び事業継続計画 (BCP)策定企業増加数	0件	10件	産業振興課

### (2) 農林水産

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
耐震対策済ため池数(※県営事業を含む)	0池	4池	農地整備課

### (3) エネルギー

## E. 情報通信／交通・物流

### (1) 情報通信

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
SNS(メルマガ、フェイスブック等)登録者数	11,698人	16,000人	秘書広報課

### (2) 交通・物流

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
緊急輸送路下施設耐震化延長	—	15.4km	下水道建設課
橋梁補修着手数	13橋	50橋	道路課
上部東西線改良事業(街路)進捗率	7%	(R6)100%	道路課
上部東西線改良事業(地方道)進捗率	5%	(R6)100%	道路課
宇高西筋線改良事業進捗率	20%	(R4)100%	道路課
本郷西筋線改良事業進捗率	9%	(R3)100%	道路課
大島支線改良事業進捗率	55%	(R5)100%	道路課

橋梁改良着手数	2 橋	5 橋	港湾課
---------	-----	-----	-----

## F. 国土保全／環境

### (1) 国土保全

### (2) 環 境

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
下水道を除く合併処理浄化槽設置率	40%	58%	環境保全課

## G. 地域防災／地域防犯／地域福祉／地域活動

### (1) 地域防災

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
自主防災組織結成率 [自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数/市内の全世帯数]	56%	65%	危機管理課
防災士の資格取得者数 うち女性の数 ( )	579 名 (121)	1179 名 (258)	危機管理課

### (2) 地域防犯

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
犯罪発生件数	573 件	515 件	危機管理課

### (3) 地域福祉

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
協議体による会議等の開催	5 回	72 回	地域包括支援センター
避難行動要支援者 [登録者数 (人)]	2,061 人	2,500 人	地域福祉課 危機管理課

### (4) 地域活動

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
中間支援組織登録数	973 団体	1,023 団体	地域コミュニティ課
外国人交流事業数	10 事業	17 事業	地域コミュニティ課

①「個別の事業」一覧(施策分野別)

個別の事業名	事業概要	指標名	担当部局	単位	基礎値年度	基礎値	目標年度	目標値	事業主体
<b>1 A(1)行政機能</b>									
新居浜市下水道総合地震対策計画に基づく耐震・補強対策	重要な幹線の耐震・補強(緊急輸送路等の地下に埋設された幹線、軌道敷幹線)	耐震延長	下水道建設課	km	令和元年度	不明	令和7年度	15.37	市
耐震診断・耐震改修推進事業	市有施設が災害時に防災拠点として使用できるよう、診断をしていない施設の耐震診断を推進するとともに、必要な耐震改修を行う。	耐震診断・改修施設数	社会教育課 スポーツ振興課	耐震診断・改修施設数	令和元年度	診断・整備推進	令和7年度		市
<b>2 A(2)防災・消防</b>									
新居浜市民間ブロック塀等補助事業(社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	巨大地震によるブロック塀の倒壊は人命のみならず、道路の往來の妨げとなり、復旧作業に支障をきたすことから、危険ブロック塀の撤去及び改修を支援するため、所有者を対象にその費用の一部を補助する。	ブロック塀補助件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	40	令和7年	40	市
船舶避難訓練の実施	市営渡海船舶の安全海域への避難訓練等を継続して実施します。	船舶避難訓練	運輸観光課						市
福祉避難所の開設	福祉避難所の開設及び適切な運営ができるよう施設管理者・関係法人・サービス提供事業者・医療機関等との連携を図る。	避難所開設マニュアルの策定・更新	地域福祉課 介護福祉課 危機管理課	策定済	令和元年度				市
新居浜市下水道総合地震対策計画に基づくマンホールトイレ整備	公共下水道事業計画区域内の避難所にマンホールトイレを整備	マンホールトイレ設置箇所数	下水道建設課	箇所	令和元年度	1基	令和7年度	13箇所	市
避難所施設のバリアフリー化	全ての人が抵抗なく、公民館等に避難できるよう、施設の改修時等に段差解消・トイレの洋式化など、バリアフリー化を進める。	バリアフリー化改修箇所数	社会教育課 学校教育課 スポーツ振興課	箇所	令和元年度	整備推進	令和7年度		市
防火対策推進	各種防火防災講習・訓練等において火災予防等(住宅用火災警報器の設置・維持)の普及啓発活動(リーフレット・広報資機材の活用)を推進することで、広く市民への防火・防災意識の高揚を図る。	事業推進	予防課		令和元年度	事業推進	令和7年度	事業推進	市
石油コンビナート対策	石油コンビナート地区での災害発生時の被害を軽減するため、危険物火災時に使用する泡消火剤を整備する。	事業推進	予防課	KL	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防通信指令設備整備事業	消防活動の中枢である消防救急無線システム及び通信指令システムの安定稼働を図るため、各システムの骨幹である無線基地局等のネットワーク機器、指令システム関連機器、非常電源装置などを計画的に更新整備を行うとともに、大規模災害発生時における国、県、市の防災関係機関相互の迅速かつ的確な情報の収集・伝達を確保する。	事業推進	通信指令課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防分団詰所整備事業	消防団員の参集場所や消防・救助・水防活動・応急手当の活動拠点として、地域防災及び消防団の活動にとって重要役割を果たす拠点施設の整備	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防職員特別研修	消防職の職責と使命を強く認識させ、意識の高揚を図るとともに、知識・技能の修得、体力の錬成、規律の保持、協同精神の涵養のための教育訓練を実施し、もって公正明朗にして、能率的に職務を遂行し得る有能な消防人を育成する。	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
別子山地区消防業務委託	別子山地区の消防業務及び救急業務を円滑に推進し、初動体制の充実を図るため、消防業務の一部を四国中央市消防本部に委託	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
消防庁舎整備	防災拠点施設となつる消防庁舎の整備	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防資機材整備事業	消防資機材の維持管理を図るため、点検・整備を実施することにより、更新年限までの間、資機材の機能低下を防ぐことを目的とする。更新計画の見直しを図り、近年多種多様化している各種災害に「対応すべく、優先的な資機材を更新する。	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防水利整備事業	消防水利不足地域への消防水利の設置並びに宅地造成・道路拡張工事に伴う消防活動上有効な消防水利(耐震性防火水槽を含む)を設置する。また、消防水利の補修を計画的に実施することで、消防水利の確保と維持管理を図る。	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
救急体制整備事業	医療関係機関と連携し、救急医療体制等の整備充実を図る。	事業推進	警防課 消防署	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
消防自動車整備事業	複雑多様化する各種災害に対応するために最新鋭の消防自動車の更新整備を行い、車両のオートメーション化、軽量化を図り、安全・確実・迅速に災害対応を実施する。	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
<b>3 B(1)住宅</b>									
新居浜市木造住宅耐震診断技術者派遣事業(社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、県に登録した専門家による木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。	診断件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	100	令和7年	100	市
新居浜市木造住宅耐震診断事業(社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、県に登録した専門家による木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。	診断件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	10	令和7年	10	市

新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助事業 (社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、県に登録した専門家による木造住宅の耐震改修を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。	耐震改修件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	25	令和7年	25	市
新居浜市耐震シェルター整備費補助事業 (社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の所有者の生命を守るため、木造住宅の所有者に対して、耐震シェルター等の設置費用の一部を補助する。	耐震シェルター設置件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	3	令和7年	3	市
新居浜市民間ブロック塀等補助事業 (社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	巨大地震によるブロック塀の倒壊は人命のみならず、道路の往來の妨げとなり、復旧作業に支障をきたすことから、危険ブロック塀の撤去及び改修を支援するため、所有者を対象にその費用の一部を補助する。	ブロック塀補助件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	40	令和7年	40	市
新居浜市公営住宅等長寿命化計画 (社会資本整備総合交付金//公営住宅等整備事業、公営(改良)住宅ストック総合改善事業活用)	公営住宅等については、耐用年数を経過し、設備・機能面での老朽化や陳腐化が進み、効率的な更新が課題となっている。このような背景を踏まえ、中長期的な視野で、公営住宅等ストックの計画的・効率的な住宅更新や点検の強化及び早期の修繕を図るため、団地別住棟別の活用手法及び長寿命化のための事業や取組について定め、長寿命化によるコスト削減と事業量の平準化を図ることを目的とした事業。	公営住宅改善棟数	建築住宅課	棟	R1	4	R7	30	市
新居浜市公営住宅等長寿命化計画 (社会資本整備総合交付金//公営住宅等整備事業、公営(改良)住宅ストック総合改善事業活用)	公営住宅等については、耐用年数を経過し、設備・機能面での老朽化や陳腐化が進み、効率的な更新が課題となっている。このような背景を踏まえ、中長期的な視野で、公営住宅等ストックの計画的・効率的な住宅更新や点検の強化及び早期の修繕を図るため、団地別住棟別の活用手法及び長寿命化のための事業や取組について定め、長寿命化によるコスト削減と事業量の平準化を図ることを目的とした事業。	公営住宅等建替棟数	建築住宅課	棟	R1	0	R7	2	市
<b>4 B(2)都市</b>									
雨水管渠整備事業	浸水実績に基づく雨水管渠の整備、調査設計、河川等と連携した浸水対策	計画区域内整備率	下水道建設課	%	令和元年度	16.6	令和7年度	18.1	市
新居浜市ストックマネジメント計画に基づく雨水ポンプ場の改築更新事業	公共下水道認可雨水ポンプ場の安定した排水機能の確保のために、雨水ポンプ場の改築更新工事及び遠隔監視システムの再構築を行う。	健全度2以下の設備増加率の抑制	下水道建設課	%	令和2年度	0	令和7年度	5	市
社会資本総合整備計画に基づく雨水ポンプ場建設における基本設計及び詳細設計	老朽化が著しく改築更新が不可能もしくは認可上の条件に一致せず、建替えざるを得ない認可雨水ポンプ場の建設に係る基本設計及び詳細設計の作成を行う。	ポンプ場数	下水道建設課		令和2年度	0	令和7年度	1	市
社会資本総合整備計画に基づく雨水ポンプ場建設事業	浸水被害の軽減を目的とした安定的な雨水排水を図るために、老朽化が著しく改築更新が不可能もしくは認可上の条件に一致せず、建替えざるを得ない認可雨水ポンプ場の建設を行う。	ポンプ場数	下水道建設課	箇所	令和2年度	0	令和7年度	1	市
新居浜市市排水ポンプ場整備更新計画に基づく排水ポンプ場建設事業	排水機能の安定的な確保を図るため、老朽化が著しく、改築更新が困難な排水ポンプ場の建替え工事を行う。	ポンプ場数	河川水路課		令和2年度	0	令和7年度	1	市
新居浜市市排水ポンプ場整備更新計画に基づく排水ポンプ場の改築更新事業	排水ポンプ場の安定した排水機能確保のために老朽化した各種設備の改築更新工事を行う。	排水ポンプ場設備数	河川水路課	箇所	令和2年度	3	令和7年度	25	市
官民連携事業	民間企業のノウハウや創意工夫を活用した官民連携(PPP/PFI手法)の活用		下水道建設課				令和7年度		
新居浜市下水道総合地震対策計画に基づく雨水ポンプ場の耐震診断及び結果に基づく耐震化設計	地震被災時に運転員等の人的被害及び雨水ポンプ場における排水機能被害を最小限に抑えるために、公共下水道認可雨水ポンプ場の耐震診断を実施するとともに耐震性能が不足する場合は、耐震工事のための耐震対策及び耐震設計を実施する。	耐震診断ポンプ場数	下水道建設課	箇所	令和2年度	0	令和7年度	3	市
新居浜市下水道総合地震対策計画に基づく雨水ポンプ場の耐震化工事	地震被災時に運転員等の人的被害及び雨水ポンプ場における排水機能被害を最小限に抑えることにより雨水ポンプ場の排水機能を確保し、降雨時の浸水被害を防ぐために実施する公共下水道認可雨水ポンプ場の耐震化工事を行う。	耐震化ポンプ場数	下水道建設課	箇所	令和2年度	0	令和7年度	2	市
ストックマネジメント計画に基づく点検・調査	点検調査計画に基づく、計画的な点検・調査(管路、下水処理場、雨水ポンプ場)損傷や腐食、劣化等の異常等を早期に発見し、効率的に維持修繕が図られるよう必要な措置を講ずる。	点検・調査延長	下水道建設課	km	令和元年度	1.7	令和7年度	5	市
ストックマネジメント計画に基づく改築・更新	点検調査計画に基づく、計画的な改築・更新(管路、下水処理場、雨水ポンプ場)	健全率	下水道建設課	%	令和2年度	97.58	令和7年度	100	市
滝の宮公園リニューアル事業	本市を代表する滝の宮公園について、少子高齢化、健康に対する意識の高まりなどの多様な市民ニーズを踏まえ、安全かつ快適に利用できるようリニューアルを実施し、より一層市民に親しまれる憩いの場として復活させる。	来園者数	都市計画課	人	令和元年度	186,000	令和7年度	214,000	市
公園長寿命化対策事業	都市公園施設の健全度及び修繕・更新の緊急度、また、ライフサイクルコストの縮減の観点から施設ごとの適正な修繕・更新時期を設定し、優先順位をつけて公園施設の修繕や更新を行う。	更新施設数	都市計画課	箇所	令和元年度		令和7年度	79	市

駅南整備事業	道路や公園などの公共施設が未整備であり、駅南北の一体化や、都市拠点としての機能の向上に資する公共施設の整備に向けた取組みを推進していく。	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
市街地整備事業	都市機能誘導区域内における道路、公園、広場などの既存ストックの改修、改変や、低未利用土地の活用など、都市の構築を推進する。	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
<b>5 B(3)土地利用</b>									
緊急輸送道路等の整備	緊急輸送道路に指定されている路線等について、道路課が計画的な整備を進めるにあたり、用地買収の必要がある場合、用地の取得、物件等の補償を行う。	用地の取得	用地課	m	—	—	—	—	市
<b>6 C(1)保健医療</b>									
<b>7 C(2)福祉</b>									
新居浜市独居高齢者見守り推進員事業	地域ぐるみでひとり暮らしの高齢者を見守る体制をつくり、見守り推進員が地域の民生児童委員と連携し、見守りの必要な70歳以上でひとり暮らしの高齢者の安否確認を概ね週1回行う。	要支援・要介護認定者数のうち、在宅生活者数	介護福祉課	人	R1	6599	R12	7200	市
新居浜市独居高齢者見守り推進員事業	地域ぐるみでひとり暮らしの高齢者を見守る体制をつくり、見守り推進員が地域の民生児童委員と連携し、見守りの必要な70歳以上でひとり暮らしの高齢者の安否確認を概ね週1回行う。	高齢者全体に占める自立者割合	介護福祉課	%	R1	79	R12	82	市
<b>8 C(3)教育</b>									
小学校施設環境整備事業、中学校施設環境整備事業	児童生徒等が日常の大半を過ごす活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす学校施設について、利用者の利便性に配慮し、校舎のトイレ洋式化を推進する。	小中学校校舎トイレ洋式化割合	学校教育課	%	令和2年度	40.1	令和7年度	60.0	市
小学校施設環境整備事業、中学校施設環境整備事業	児童生徒等が日常の大半を過ごす活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす学校施設について、利用者の健康に配慮し、体育館へのエアコン設置を推進する。	小中学校体育館エアコン設置施設数	学校教育課	箇所	令和2年度	1	令和7年度	6	市
文化財の保護	指定文化財に係る災害時課題をさらに洗い出し、具体的にその対応策を検討する。	重要文化財建造物の保存活用計画策定	文化振興課	策定済	令和2年度		令和3年度		市
<b>9 D(1)産業</b>									
道路整備事業、道路改良事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、生活道路の整備、狭隘道路の改良を行う。災害後に早期に事業再開が実施できるよう災害に強い道路改良を行う	事業推進	道路課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
企業立地促進対策費	市内への新規立地及び既存企業の事業拡充投資に対し、条例に基づき奨励金を交付することで、産業の活性化と多様化、雇用の拡大に寄与する。	企業立地奨励金交付件数	産業振興課	件	平成23年度～令和元年度平均	8件	令和12年度	10件	市
<b>10 D(2)農林水産</b>									
農業用河川工作物改修事業	治水機能が劣っている農業用河川工作物(頭首工、樋門等)の整備補強及び撤去を行う。	頭首工の改修等	農地整備課	箇所	令和2年度	1	令和6年度	1	市
土地改良施設耐震対策事業	ため池耐震診断を行い、近い将来発生が危惧される南海トラフ大地震に備え、耐震化を実施する。また、ため池が決壊した場合の住民への自動意識啓発、速やかに適切な避難行動が行えるようハザードマップを作成する。	要改修ため池の改修	農地整備課	箇所	令和2年度	11	令和20年度	11	都道府県
ため池等整備事業	農業用水の確保や下流域の防災に支障をきたしているため池について、危険度の高いものから順次改修を行い、農業用水の安定的供給と洪水による災害の未然防止を図る。	要改修ため池の改修等	農地整備課	箇所	令和2年度	18	令和20年度	18	市/都道府県/土地改良区
漁港施設機能保全事業	漁港施設機能保全計画に基づき、老朽化施設の延命化を図り、漁業生産基盤の整備を行う。	対策済施設数	農林水産課	箇所	令和元年度	7	令和7年度	14	市
<b>11 D(3)エネルギー</b>									
省エネ・新エネ設備導入支援事業	『第2次新居浜市環境基本計画及び環境安全行動』(平成30年3月中間見直し)、『新居浜市地球温暖化対策地域計画』(平成25年3月策定)の重点テーマの一つである「省エネルギー機器や高効率機器の普及促進」に基づき、平成26年度より、省エネ・新エネ設備導入支援事業として補助制度を実施している。令和2年度は、ZEH(ネットゼロエネルギーハウス)、家庭用蓄電池を補助対象としている。	住宅用省エネ・新エネ設備導入に対する補助戸数	環境保全課	戸	令和元年度	275戸	令和5年度	612戸	市/都道府県
下水道台帳システム再構築事業	管路マネジメントサイクル確立、災害時の利活用のためのシステム整備 管路等点検調査結果を踏まえた計画的改修のためのシステム整備		下水道建設課		令和4年度		令和7年度		市
<b>12 E(1)情報通信</b>									
<b>13 E(2)交通・物流</b>									
道路整備事業、道路改良事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、生活道路の整備、狭隘道路の改良を行う。災害後に早期に事業再開が実施できるよう災害に強い道路改良を行う	事業推進	道路課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
市道管理事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、日常的に支障木の伐採や街路樹の剪定、除草を行う	事業推進	道路課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
橋梁長寿命化事業、橋梁耐震化事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、橋梁の補修・更新、耐震化を進める 河川通水の障害となる橋脚を有する橋梁や桁高の低い橋りょうの改修を進める	橋梁補修着手数	道路課	橋	令和元年度	13	令和7年度	50	市



新居浜市下水道総合地震対策計画に基づく耐震・補強対策	重要な幹線の耐震・補強(緊急輸送路等の地下に埋設された幹線、軌道敷幹線)	耐震延長	下水道建設課	km	令和元年度	不明	令和7年度	15.37	市
上部東西線改良事業(街路)	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う 交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う	事業進捗	道路課	%	令和元年度	7	令和6年度	100	市
上部東西線改良事業(地方道)	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う 交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う	事業進捗	道路課	%	令和元年度	5	令和6年度	100	市
宇高西筋線道路改良事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う 交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う	事業進捗	道路課	%	令和元年度	20	令和4年度	100	市
本郷西筋線改良事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う 交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う	事業進捗	道路課	%	令和元年度	9	令和3年度	100	市
新居浜東港線側道整備事業	避難路となる幹線道路(県道 新居浜東港線)への素早い移動が可能となる道路整備を行う	事業推進	道路課	無し	令和元年度	協議開始	令和7年度	県道事業に合わせて進捗	市
大島支線改良事業	安全な道路通行を確保するため、道路法面・盛土の防災対策を行う	事業進捗	道路課	%	令和元年度	55	令和5年度	100	市
自転車道整備事業	災害時に自動車に代わる交通手段として自転車の活用を進めるため、自転車道の整備を行う	事業推進	道路課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
交通安全施設整備事業	交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う 児童生徒の安全な避難のため通学路の安全確保を推進する 未就学児の日常的な移動経路の安全確保を推進する	事業推進	道路課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
公共ふ頭整備事業	港湾施設の代替性や物資輸送拠点を確保するため、船舶の大型化や多様な緊急輸送船等に対応した公共ふ頭の整備を推進する。	事業推進	港湾課	—	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	港務局
臨港道路改修事業	災害時に海上輸送拠点となる港湾において、円滑な物資輸送ができるよう、臨港道路の改修を推進する。	事業推進	港湾課	—	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	港務局
港湾浚渫事業	災害時に海上輸送拠点となる港湾において、円滑な物資輸送ができるよう、航路・泊地等の浚渫を推進する。	事業推進	港湾課	—	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	港務局
<b>14 F(1)国土保全</b>									
橋梁長寿命化事業、橋梁耐震化事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、橋梁の補修・更新、耐震化を進める 河川通水の阻害となる橋脚を有する橋梁や桁高の低い橋りょうの改修を進める	橋梁補修着手数	道路課	橋	令和元年度	13	令和7年度	50	市
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険箇所において、愛媛県が擁壁工、排水工及び法面工を実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担する。	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
がけ崩れ防災対策事業	愛媛県事業の急傾斜地崩壊対策事業として採択されない危険箇所、がけの崩壊により人家あるいは公共的建物に重大な被害を及ぼすおそれがあり、早急に対策を講ずる必要があるものについて、市が対策工事を実施する。	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
海岸保全施設老朽化対策事業	背後地への防護機能を確保するため、長寿命化計画等に基づき、海岸保全施設の老朽化対策を推進する。	事業推進	港湾課	—	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	港務局
漁港海岸老朽化対策事業	漁港海岸長寿命化計画に基づき、老朽化した海岸保全施設の延命化を図り、背後地への防護機能を維持する。	対策済施設数	農林水産課	箇所	令和元年度	0	令和6年度	2	市
<b>15 F(2)環境</b>									
下水道施設耐震化事業	市民や企業等一般の需要に応じて水道による安全な水を安定して供給するために、水道施設の耐震化を図る必要がある。特に基幹管路(導水管、送水管、口径400mm以上の配水管)と配水池などの基幹施設の耐震化を促進する。	基幹管路耐震化率	水道工務課	%	令和元年度	34.6	令和7年度(令和10年度)	46.6(50.0)	市
下水道施設耐震化事業	市民や企業等一般の需要に応じて水道による安全な水を安定して供給するために、水道施設の耐震化を図る必要がある。特に基幹管路(導水管、送水管、口径400mm以上の配水管)と配水池などの基幹施設の耐震化を促進する。	配水池耐震化率	水道工務課	%	令和元年度	54	令和7年度(令和10年度)	71.4(80.0)	市
合併処理浄化槽設置整備事業	生活排水対策として、合併処理浄化槽の普及を推進するため、公共下水道の計画決定区域外の区域を対象として、合併処理浄化槽に転換しようとする場合の費用に対して、補助を実施している。若しくは、災害時における感染症等予防のため、公共下水道等の整備区域外において合併処理浄化槽の普及を推進する。	下水道を除く合併処理浄化槽設置率	環境保全課	%	令和元年度	40	令和7年度	58	市
<b>16 G(1)地域防災</b>									
農業用河川工物改修事業	治水機能が劣っている農業用河川工物(頭首工、樋門等)の整備補強及び撤去を行う。	頭首工の改修等	農地整備課	箇所	令和2年度	1	令和6年度	1	市
土地改良施設耐震対策事業	ため池耐震診断を行い、近い将来発生が危惧される南海トラフ大地震に備え、耐震化を実施する。また、ため池が決壊した場合の住民への自助意識啓発、速やかに適切な避難行動が行えるようハザードマップを作成する。	要改修ため池の改修	農地整備課	箇所	令和2年度	11	令和20年度	11	都道府県

ため池等整備事業	農業用水の確保や下流域の防災に支障をきたしているため池について、危険度の高いものから順次改修を行い、農業用水の安定的供給と洪水による災害の未然防止を図る。	要改修ため池の改修等	農地整備課	箇所	令和2年度	18	令和20年度	18	市/都道府県/土地改良区
地域コミュニティ再生事業費	防犯灯の維持管理や地域の課題解決や魅力を高める地域が企画立案する事業を通じて、地域力の向上と地域コミュニティの活性化を図る。	コミュニティ活性化事業実施数	地域コミュニティ課	事業	R1	38	R12	54	市
<b>17 G(2)地域防犯</b>									
地域コミュニティ再生事業費	防犯灯の維持管理や地域の課題解決や魅力を高める地域が企画立案する事業を通じて、地域力の向上と地域コミュニティの活性化を図る。	コミュニティ活性化事業実施数	地域コミュニティ課	事業	R1	38	R12	54	市
<b>18 G(3)地域福祉</b>									
要支援者名簿の整備・更新	高齢者や障がい者等の避難支援が必要な要支援者(要配慮者)情報を適切に収集・管理し、民生児童委員や見守り推進員等の日常の見守り活動に活用するとともに、自治会等を含めた災害時の支援活動に活かす。	要支援者名簿の整備	地域福祉課 介護福祉課 危機管理課	%	令和2年度		令和4年度	100	市
<b>19 G(4)地域活動</b>									
地域コミュニティ再生事業費	防犯灯の維持管理や地域の課題解決や魅力を高める地域が企画立案する事業を通じて、地域力の向上と地域コミュニティの活性化を図る。	コミュニティ活性化事業実施数	地域コミュニティ課	事業	R1	38	R12	54	市

②「個別の事業」一覧(リスクシナリオ別)

個別の事業名	事業概要	指標名	担当部局	単位	基礎値年度	基礎値	目標年度	目標値	事業主体
<b>目標1 人命の保護が最大限に図られること</b>									
<b>1-1) 巨大地震による建物等の倒壊や火災等による多数の死者の発生</b>									
道路整備事業、道路改良事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、生活道路の整備、狭路の改良を行う。災害後に早期に事業再開が実施できるよう災害に強い道路改良を行う。	事業推進	道路課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
市道管理事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、日常的に支障木の伐採や街路樹の剪定、除草を行う。	事業推進	道路課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
新居浜市木造住宅耐震診断技術者派遣事業 (社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、県に登録した専門家による木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。	診断件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	100	令和7年	100	市
新居浜市木造住宅耐震診断事業 (社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、県に登録した専門家による木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。	診断件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	10	令和7年	10	市
新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助事業 (社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、県に登録した専門家による木造住宅の耐震改修を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。	耐震改修件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	25	令和7年	25	市
新居浜市耐震シェルター整備費補助事業 (社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の所有者の生命を守るため、木造住宅の所有者に対して、耐震シェルター等の設置費用の一部を補助する。	耐震シェルター設置件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	3	令和7年	3	市
新居浜市民間ブロック塀等補助事業 (社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	巨大地震によるブロック塀の倒壊は人命のみならず、道路の往來の妨げとなり、復旧作業に支障をきたすことから、危険ブロック塀の撤去及び改修を支援するため、所有者を対象にその費用の一部を補助する。	ブロック塀補助件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	40	令和7年	40	市
滝の宮公園リニューアル事業	本市を代表する滝の宮公園について、少子高齢化、健康に対する意識の高まりなどの多様な市民ニーズを踏まえ、安全かつ快適に利用できるようリニューアルを実施し、より一層市民に親しまれる憩いの場として復活させる。	来園者数	都市計画課	人	令和元年度	186000	令和7年度	214000	市
公園長寿命化対策事業	都市公園施設の健全度及び修繕・更新の緊急度、また、ライフサイクルコストの縮減の観点から施設ごとの適正な修繕・更新時期を設定し、優先順位をつけて公園施設の修繕や更新を行う。	更新施設数	都市計画課	箇所	令和元年度	0	令和7年度	79	市
駅南整備事業	道路や公園などの公共施設が未整備であり、駅南北の一体化や、都市拠点としての機能の向上に資する公共施設の整備に向けた取組みを推進していく。	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
市街地整備事業	都市機能誘導区域内における道路、公園、広場などの既存ストックの改修、改変や、低未利用土地の活用など、都市の構築を推進する。	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険箇所において、愛媛県が擁壁工、排水工及び法面工を実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担する。	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
がけ崩れ防災対策事業	愛媛県事業の急傾斜地崩壊対策事業として採択されない危険箇所、がけの崩壊により人家あるいは公共的建物に重大な被害を及ぼすおそれがあり、早急に対策を講ずる必要があるものについて、市が対策工を実施する。	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防施設・庁舎管理	消防自動車及び消防施設等の維持管理経費として執行し、消防活動の円滑な推進を図る。	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防分団詰所整備事業	消防団員の参集場所や消防・救助・水防活動・応急手当の活動拠点として、地域防災及び消防団の活動にとって重要役割を果たす拠点施設の整備	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防資機材整備事業	消防資機材の維持管理を図るため、点検・整備を実施することにより、更新年限までの間、資機材の機能低下を防ぐことを目的とする。更新計画の見直しを図り、近年多種多様化している各種災害に「対応すべく、優先的な資機材を更新する。	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防水利整備事業	消防水利不足地域への消防水利の設置並びに宅地造成・道路拡張工事に伴う消防活動上有効な消防水利(耐震性防火水槽を含む)を設置する。また、消防水利の補修を計画的に実施することで、消防水利の確保と維持管理を図る。	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
防火対策推進	各種防火防災講習・訓練等において火災予防等(住宅用火災警報器の設置・維持)の普及啓発活動(リーフレット・広報資機材の活用)を推進することで、広く市民への防火・防災意識の高揚を図る。	事業推進	予防課		令和元年度	事業推進	令和7年度	事業推進	市

1-2) 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生									
消防団活動	消防団活動に要する経費として報酬等を支給することにより、消防団活動の円滑な推進を図る。	事業推進	消防総務課 警防課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
1-3) 台風や集中豪雨など大規模風水害による広域かつ長期的な市街地の浸水や大規模土砂災害の発生による多数の死傷者の発生									
農業用河川工作物改修事業	治水機能が劣っている農業用河川工作物(頭首工、樋門等)の整備補強及び撤去を行う。	頭首工の改修等	農地整備課	箇所	令和2年度	1	令和6年度	1	市
橋梁長寿命化事業、橋梁耐震化事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、橋梁の補修、更新、耐震化を進める。河川通水の阻害となる橋脚を有する橋梁や桁高の低い橋りょうの改修を進める。	橋梁補修着手数	道路課	橋	令和元年度	13	令和7年度	50	市
雨水管渠整備事業	浸水実績に基づく雨水管渠の整備、調査設計、河川等と連携した浸水対策	計画区域内整備率	下水道建設課	%	令和元年度	16.6	令和7年度	18.1	市
新居浜市ストックマネジメント計画に基づく雨水ポンプ場の改築更新事業	公共下水道認可雨水ポンプ場の安定した排水機能の確保のために、雨水ポンプ場の改築更新工事及び遠隔監視システムの再構築を行う。	健全度2以下の設備増加率の抑制	下水道建設課	%	令和2年度	0	令和7年度	5	市
社会資本総合整備計画に基づく雨水ポンプ場建設における基本設計及び詳細設計	老朽化が著しく改築更新が不可能もしくは認可上の条件に一致せず、建替えざるを得ない認可雨水ポンプ場の建設に係る基本設計及び詳細設計の作成を行う。	ポンプ場数	下水道建設課		令和2年度	0	令和7年度	1	市
社会資本総合整備計画に基づく雨水ポンプ場建設事業	浸水被害の軽減を目的とした安定的な雨水排水を図るために、老朽化が著しく改築更新が不可能もしくは認可上の条件に一致せず、建替えざるを得ない認可雨水ポンプ場の建設を行う。	ポンプ場数	下水道建設課	箇所	令和2年度	0	令和7年度	1	市
新居浜市市排水ポンプ場整備更新計画に基づく排水ポンプ場建設事業	排水機能の安定的な確保を図るため、老朽化が著しく、改築更新が困難な排水ポンプ場の建替え工事を行う。	ポンプ場数	河川水路課		令和2年度	0	令和7年度	1	市
新居浜市市排水ポンプ場整備更新計画に基づく排水ポンプ場の改築更新事業	排水ポンプ場の安定した排水機能を確認するために老朽化した各種設備の改築更新工事を行う。	排水ポンプ場設備数	河川水路課	箇所	令和2年度	3	令和7年度	25	市
警防管理事業	救助、救急、警防活動の円滑な推進を図る。	事業推進	警防課 消防署	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
海岸保全施設老朽化対策事業	背後地への防護機能を確認するため、長寿命化計画等に基づき、海岸保全施設の老朽化対策を推進する。	事業推進	港湾課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	港務局
1-4) 情報伝達の不備や危機意識の不足等による避難行動の遅れで死傷者が拡大									
新居浜市独居高齢者見守り推進員事業	地域ぐるみでひとり暮らしの高齢者を見守る体制をつくり、見守り推進員が地域の民生児童委員と連携し、見守りの必要な70歳以上でひとり暮らしの高齢者の安否確認を概ね週1回行う。	要支援・要介護認定者数のうち、在宅生活者数	介護福祉課	人	R1	6599	R12	7200	市
新居浜市独居高齢者見守り推進員事業	地域ぐるみでひとり暮らしの高齢者を見守る体制をつくり、見守り推進員が地域の民生児童委員と連携し、見守りの必要な70歳以上でひとり暮らしの高齢者の安否確認を概ね週1回行う。	高齢者全体に占める自立者割合	介護福祉課	%	R1	79	R12	82	市
要支援者名簿の整備・更新	高齢者や障がい者等の避難支援が必要な要支援者(要配慮者)情報を適切に収集・管理し、民生児童委員や見守り推進員等の日常の見守り活動に活用するとともに、自治会等を含めた災害時の支援活動に活かす。	要支援者名簿の整備	地域福祉課 介護福祉課 危機管理課	%	令和2年度		令和4年度	100	市
消防職員特別研修	消防職の職責と使命を強く認識させ、意識の高揚を図るとともに、知識・技能の修得、体力の錬成、規律の保持、協同精神の涵養のための教育訓練を実施し、もって公正明朗にして、能率的に職務を遂行し得る有能な消防人を育成する。	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
消防通信指令設備整備事業	消防活動の中核である消防救急無線システム及び通信指令システムの安定稼働を図るため、各システムの骨幹である無線基地局等のネットワーク機器、指令システム関連機器、非常電源装置などを計画的に更新整備を行うとともに、大規模災害発生時における国、県、市の防災関係機関相互の迅速かつ的確な情報の収集・伝達を確保する。	事業推進	通信指令課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
目標2 救助・救急・医療活動等が迅速に行われること									
2-1) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止									
緊急輸送道路等の整備	緊急輸送道路に指定されている路線等について、道路課が計画的な整備を進めるにあたり、用地買収の必要がある場合、用地の取得、物件等の補償を行う。	用地の取得	用地課	m <sup>2</sup>	—	—	—	—	市
新居浜市下水道総合地震対策計画に基づく耐震・補強対策	重要な幹線の耐震・補強(緊急輸送道路等の地下に埋設された幹線、軌道敷幹線)	耐震延長	下水道建設課	km	令和元年度	不明	令和7年度	15.37	市
2-2) 山間部や離島において、多数かつ長期にわたり、孤立集落が発生									
船舶避難訓練の実施	市営渡海船舶の安全海域への避難訓練等を継続して実施します。	船舶避難訓練	運輸観光課						市
別子山地区消防業務委託	別子山地区の消防業務及び救急業務を円滑に推進し、初動体制の充実を図るため、消防業務の一部を四国中央市消防本部に委託	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
消防緊急通信指令設備管理事業	火災・救急をはじめとする各種災害等の119番通報時における災害発生場所及び規模等を迅速かつ的確に把握し、消防隊等へ災害指令を行い、情報収集とそれを発信する消防業務の中核施設である消防通信指令システムの安定稼働と機能維持を図る。また、大規模災害による孤立に備え、各署所に配備する衛星携帯電話、消防救急デジタル無線などの通信手段の維持管理を図る。	事業推進	通信指令課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市

2-3) 自衛隊、警察、消防、高保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足									
2-4) 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶									
2-5) 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足									
2-6) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺									
救急体制整備事業	医療関係機関と連携し、救急医療体制等の整備充実を図る。	事業推進	警防課 消防署	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
2-7) 被災地における疫病・感染症等の大規模発生									
2-8) 劣悪な避難生活環境や不十分な健康管理により、被災者の健康状態が悪化し死者が発生する事態									
福祉避難所の開設	福祉避難所の開設及び適切な運営ができるよう施設管理者・関係法人・サービス提供事業者・医療機関等との連携を図る。	避難所開設 マニュアルの 策定・更新	地域福祉課 介護福祉課 危機管理課	策定済	令和元年度				市
新居浜市下水道総合地震対策計画に基づくマンホールトイレ整備	公共下水道事業計画区域内の避難所にマンホールトイレを整備	マンホールトイレ 設置箇所数	下水道建設課	箇所	令和元年度	1基	令和7年度	13箇所	市
<b>目標3 必要不可欠な行政機能は確保すること</b>									
3-1) 警察機能の大幅な低下による治安の悪化、信号機の滅灯等による交通事故の多発									
3-2) 市の職員の被災による職員不足や施設等の損壊等による行政機能の大幅な低下									
官民連携事業	民間企業のノウハウや創意工夫を活用した官民連携(PPP/PFI手法)の活用		下水道建設課				令和7年度		
新居浜市下水道総合地震対策計画に基づく雨水ポンプ場の耐震診断及び結果に基づく耐震化設計	地震被災時に運転員等の人的被害及び雨水ポンプ場における排水機能被害を最小限に抑えるために、公共下水道認可雨水ポンプ場の耐震診断を実施するとともに耐震性能が不足する場合は、耐震工事のための耐震対策及び耐震設計を実施する。	耐震診断ポンプ場数	下水道建設課	箇所	令和2年度	0	令和7年度	3	市
新居浜市下水道総合地震対策計画に基づく雨水ポンプ場の耐震化工事	地震被災時に運転員等の人的被害及び雨水ポンプ場における排水機能被害を最小限に抑えることにより雨水ポンプ場の排水機能を確保し、降雨時の浸水被害を防ぐために実施する公共下水道認可雨水ポンプ場の耐震化工事を行う。	耐震化ポンプ場数	下水道建設課	箇所	令和2年度	0	令和7年度	2	市
小学校施設環境整備事業、中学校施設環境整備事業	児童生徒等が日常の大半を過ごす活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす学校施設について、利用者の利便性に配慮し、校舎のトイレ洋式化を推進する。	小中学校校舎 トイレ洋式化割合	学校教育課	%	令和2年度	40.1	令和7年度	60.0	市
小学校施設環境整備事業、中学校施設環境整備事業	児童生徒等が日常の大半を過ごす活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす学校施設について、利用者の健康に配慮し、体育館へのエアコン設置を推進する。	小中学校体育館 エアコン設置施設数	学校教育課	箇所	令和2年度	1	令和7年度	6	市
耐震診断・耐震改修推進事業	市有施設が災害時に防災拠点として使用できるよう、診断をしていない施設の耐震診断を推進するとともに、必要な耐震改修を行う。	耐震診断・ 改修施設数	社会教育課 スポーツ振興課	耐震診断・改 修施設数	令和元年度		診断・整備推 進	令和7年度	市
避難所施設のバリアフリー化	全ての人が抵抗なく、公民館等に避難できるよう、施設の改修等に段差解消・トイレの洋式化など、バリアフリー化を進める。	バリアフリー化 改修箇所数	社会教育課 学校教育課 スポーツ振興課	箇所	令和元年度		整備推進	令和7年度	市
文化財の保護	指定文化財に係る災害時課題をさらに洗い出し、具体的にその対応策を検討する。	重要文化財建造物の 保存活用計画策定	文化振興課	策定済	令和2年度			令和3年度	市
<b>目標4 必要不可欠な情報通信機能は確保すること</b>									
4-1) 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止									
4-2) テレビ・ラジオ放送の中断等による災害情報の伝達不能									
消防通信指令設備整備事業	消防活動の中核である消防救急無線システム及び通信指令システムの安定稼働を図るため、各システムの骨幹である無線基地局等のネットワーク機器、指令システム関連機器、非常機装置などを計画的に更新整備を行うとともに、大規模災害発生時における国、県、市の防災関係機関相互の迅速かつ的確な情報の収集・伝達を確保する。	事業推進	通信指令課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
<b>目標5 経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせないこと</b>									
5-1) サプライチェーンの寸断等による企業の経済活動の停滞									
5-2) コンビナートや重要な産業施設等の被災									
石油コンビナート対策	石油コンビナート地区での災害発生時の被害を軽減するため、危険物火災時に使用する泡消火薬剤を整備する。	事業推進	予防課	KL	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
5-3) 金融サービス等の機能停止による商取引への甚大な影響									
5-4) 食料等の安定供給の停滞や物流機能等の大幅な低下									
漁港施設機能保全事業	漁港施設機能保全計画に基づき、老朽化施設の延命化を図り、漁業生産基盤の整備を行う。	対策施設数	農林水産課	箇所	令和元年度	7	令和7年度	14	市
<b>目標6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図ること</b>									
6-1) ライフライン(電気、ガス、上水道、道徳等)の長期間にわたる機能の停止									
省エネ・新エネ設備導入支援事業	『第2次新居浜市環境基本計画及び環境保全行動』(平成30年3月中間見直し)、『新居浜市地球温暖化対策地域計画』(平成25年3月策定)の重点テーマの一つである「省エネルギー機や高効率機器の普及促進」に基づき、平成26年度より、省エネ・新エネ設備導入支援事業として補助制度を実施している。令和2年度は、ZEH(ネットゼロエネルギーハウス)、家庭用蓄電池を補助対象としている。	住宅用省エネ・ 新エネ設備導入に 対する補助戸数	環境保全課	戸	令和元年度	275戸	令和5年度	612戸	市/都道府県

上水道施設耐震化事業	市民や企業等一般の需要に応じて水道による安全な水を安定して供給するために、水道施設の耐震化を図る必要があり、特に基幹管路(導水管、送水管、口径400mm以上の配水管)と配水池などの基幹施設の耐震化を促進する。	基幹管路耐震化率	水道工務課	%	令和元年度	34.6	令和7年度 (令和10年度)	46.6 (50.0)	市
上水道施設耐震化事業	市民や企業等一般の需要に応じて水道による安全な水を安定して供給するために、水道施設の耐震化を図る必要があり、特に基幹管路(導水管、送水管、口径400mm以上の配水管)と配水池などの基幹施設の耐震化を促進する。	配水池耐震化率	水道工務課	%	令和元年度	54	令和7年度 (令和10年度)	71.4 (80.0)	市
ストックマネジメント計画に基づく点検・調査	点検調査計画に基づく、計画的な点検・調査(管路、下水処理場、雨水ポンプ場)損傷や腐食、劣化等の異常等を早期に発見し、効率的に維持修繕が図られるよう必要な措置を講ずる。	点検・調査延長	下水道建設課	km	令和元年度	1.7	令和7年度	5	市
ストックマネジメント計画に基づく改築・更新	点検調査計画に基づく、計画的な改築・更新(管路、下水処理場、雨水ポンプ場)	健全率	下水道建設課	%	令和2年度	97.58	令和7年度	100	市
<b>6-2) 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止</b>									
合併処理浄化槽設置整備事業	生活排水対策として、合併処理浄化槽の普及を推進するため、公共下水道の計画決定区域外の区域を対象として、合併処理浄化槽に転換しようとする場合の費用に対して、補助を実施している。若しくは、災害時における感染症等予防のため、公共下水道等の整備区域外において合併処理浄化槽の普及を推進する。	下水道を除く合併処理浄化槽設置率	環境保全課	%	令和元年度	40	令和7年度	58	市
下水道台帳システム再構築事業	管路マネジメントサイクル確立、災害時の利活用のためのシステム整備 管路等点検調査結果を踏まえた計画的改修のためのシステム整備		下水道建設課		令和4年度		令和7年度		市
<b>6-3) 地域交通ネットワークの分析</b>									
上部東西線改良事業(街路)	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う 交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う	事業進捗	道路課	%	令和元年度	7	令和6年度	100	市
上部東西線改良事業(地方道)	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う 交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う	事業進捗	道路課	%	令和元年度	5	令和6年度	100	市
宇高西筋線道路改良事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う 交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う	事業進捗	道路課	%	令和元年度	20	令和4年度	100	市
本郷西筋線改良事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う 交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う	事業進捗	道路課	%	令和元年度	9	令和3年度	100	市
新居浜東港線側道整備事業	避難路となる幹線道路(県道 新居浜東港線)への素早い移動が可能となる道路整備を行う	事業推進	道路課	無し	令和元年度	協議開始	令和7年度	県道事業に合わせて進捗	市
大島支線改良事業	安全な道路通行を確保するため、道路法面・盛土の防災対策を行う	事業進捗	道路課	%	令和元年度	55	令和5年度	100	市
自転車道整備事業	災害時に自動車に代わる交通手段として自転車の活用を進めるため、自転車道の整備を行う	事業推進	道路課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
交通安全施設整備事業	交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う 児童生徒の安全な避難のため通学路の安全確保を推進する 未就学児の日常的な移動経路の安全確保を推進する	事業推進	道路課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
緊急輸送道路等の整備	緊急輸送道路に指定されている路線等について、道路課が計画的な整備を進めるにあたり、用地買収の必要がある場合、用地の取得、物件等の補償を行う。	用地の取得	用地課	m <sup>2</sup>	—	—	—	—	市
公共ふ頭整備事業	港湾施設の代替性や物資輸送拠点を確保するため、船舶の大型化や多様な緊急輸送船等に対応した公共ふ頭の整備を推進する。	事業推進	港湾課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	港務局
臨港道路改修事業	災害時に海上輸送拠点となる港湾において、円滑な物資輸送ができるよう、臨港道路の改修を推進する。	事業推進	港湾課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	港務局
港湾浚渫事業	災害時に海上輸送拠点となる港湾において、円滑な物資輸送ができるよう、航路・泊地等の浚渫を推進する。	事業推進	港湾課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	港務局
<b>目標7 制御不能な二次災害を発生させないこと</b>									
<b>7-1) 市管地火災、海上・臨海部の広域複合災害、建物倒壊による交通麻痺等の大規模な二次災害の発生</b>									
消防庁舎整備	防災拠点施設となつる消防庁舎の整備	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防自動車整備事業	複雑多様化する各種災害に対応するために最新鋭の消防自動車の更新整備を行い、車両のオートメーション化、軽量化を図り、安全・確実・迅速に災害対応を実施する。	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
<b>7-2) ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生</b>									
土地改良施設耐震対策事業	ため池耐震診断を行い、近い将来発生が危惧される南海トラフ大地震に備え、耐震化を実施する。また、ため池が決壊した場合の住民への自主意識啓発、速やかに適切な避難行動が行えるようハザードマップを作成する。	要改修ため池の改修	農地整備課	箇所	令和2年度	11	令和20年度	11	都道府県

ため池等整備事業	農業用水の確保や下流域の防災に支障をきたしているため池について、危険度の高いものから順次改修を行い、農業用水の安定的供給と洪水による災害の未然防止を図る。	要改修ため池の改修等	農地整備課	箇所	令和2年度	18	令和20年度	18	市/都道府県/土地改良区
漁港海岸老朽化対策事業	漁港海岸長寿命化計画に基づき、老朽化した海岸保全施設の延命化を図り、背後地への防護機能を維持する。	対策施設設数	農林水産課	箇所	令和元年度	0	令和6年度	2	市
7-3) 有害物質の大規模拡散・流出									
7-4) 農地・森林等の荒廃による被害の拡大									
7-5) 風評被害等による経済等への甚大な影響									
<b>目標8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備すること</b>									
8-1) 災害廃棄物の処理の停滞等により復旧・復興が大幅な遅れ									
8-2) 人材不足や地域コミュニティの崩壊等による復旧・復興の大幅な遅れ									
地域コミュニティ再生事業費	防犯灯の維持管理や地域の課題解決や魅力を高める地域が企画立案する事業を通して、地域力の向上と地域コミュニティの活性化を図る。	コミュニティ活性化事業実施数	地域コミュニティ課	事業	R1	38	R12	54	市
救助隊員資格取得事業	救助資機材等の活用及び災害対応するために、国の示す労働安全衛生法に基づき救助隊員資格取得基準を樹立し、職務中における労働災害の防止及び各種災害に的確に対応するため、計画的に各種作業に必要な資格者の確保に努める。	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
8-3) 基幹インフラの損壊、事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備遅延や長期洪水の発生等による復旧・復興の大幅な遅れ									
企業立地促進対策費	市内への新規立地及び既存企業の事業拡充投資に対し、条例に基づき奨励金を交付することで、産業の活性化と多様化、雇用の拡大に寄与する。	企業立地奨励金交付件数	産業振興課	件	平成23年度～令和元年度平均	8件	令和12年度	10件	市
新居浜市公営住宅等長寿命化計画(社会資本整備総合交付金/公営住宅等整備事業、公営(改良)住宅ストック総合改善事業活用)	公営住宅等については、耐用年数を経過し、設備・機能面での老朽化や陳腐化が進み、効率的な更新が課題となっている。このような背景を踏まえ、中長期的な視野で、公営住宅等ストックの計画的・効率的な住宅更新や点検の強化及び早期の修繕を図るため、団地別住棟別の活用手法及び長寿命化のための事業や取組について定め、長寿命化によるコスト削減と事業量の平準化を図ることを目的とした事業。	公営住宅改善棟数	建築住宅課	棟	R1	0	R7	30	市
新居浜市公営住宅等長寿命化計画(社会資本整備総合交付金/公営住宅等整備事業、公営(改良)住宅ストック総合改善事業活用)	公営住宅等については、耐用年数を経過し、設備・機能面での老朽化や陳腐化が進み、効率的な更新が課題となっている。このような背景を踏まえ、中長期的な視野で、公営住宅等ストックの計画的・効率的な住宅更新や点検の強化及び早期の修繕を図るため、団地別住棟別の活用手法及び長寿命化のための事業や取組について定め、長寿命化によるコスト削減と事業量の平準化を図ることを目的とした事業。	公営住宅等建替棟数	建築住宅課	棟	R1	0	R7	2	市